



外郭団体(第三セクター)の健全化・統廃合の早急な実施を!!

■ 定年退職した市職員の再就職状況

川口市から入手した資料から、平成19年3月31日に定年退職した職員(総数83名)のうち、課長職以上であった職員(32名)の再就職状況が判明しました(詳細は下表を参照)。退職した課長職以上の職員の約65.6%(21/32)が川口市に関連する仕事に再就職しています。

再就職先名	人数	
川口市に再任用	8	
(財)川口市勤労サービスセンター	1	13
社会福祉協議会	1	
社会福祉事業団	8	
川口都市開発株式会社	2	
(財)川口市公園緑地公社	1	
不明	11	
合計	32	

改正高年齢者雇用安定法の施工(定年の引き上げ・再雇用・定年の定め廃止)もあり、高齢者の働く場の確保と熟練した技術・経験を活かすことは必要ですが、川口市の外郭団体に関しては課題・問題があります。

■ 川口市の外郭団体・財政支援団体とは

川口市のHP・情報公開されている資料によると、以下の団体が市の外郭団体・財政支援団体になっています。

外郭団体・財政支援団体名	市の出資等	団体のトップ
(財)川口市学校給食協会	○	学校教育部長
川口市土地開発公社	○	副市長
川口産業振興公社	○	市長
川口市公園緑地公社	○	副市長
川口都市開発株式会社	○	市長
(財)川口勤労福祉サービスセンター	○	市長
(財)川口市体育協会	○	(市長は顧問)
(財)川口総合文化センター	○	市長
(財)川口緑化センター	○	副市長
(財)川口中小企業共済協会	○	—
社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	○	市長
社会福祉法人 川口市社会福祉協議	—	市長
(社)川口市シルバー人材センター	—	副市長

※出資等とは出捐金も含む。拠出金であり、企業の出資金等にあたりませんが、経営参加権・配当請求権はなく、出捐金の額を限度として残余財産請求権があるが、税法上の損金算入はできないとなっています。

■ 市議会での一般質問と答弁について

昨年12月の市議会定例会では、共産党の市議会議員から、市が川口都市開発(株)へ業務委託した事業(きゅぼらのビル管理等)が他の民間企業に再委託され、更に他の民間企業に再々委託されているとの一般質問がありました。

再委託は業務委託契約上、不可能にはなっていませんが、再々委託は問題になります。この一般質問に対して市は「再々委託は承知していない」と述べるのみでした。

上記の市議は再委託により、労働者の賃金が結果として低く抑えられていることを問題視していましたが、税負担をしている市民としては、外郭団体への業務委託が実勢価格以上の高額な委託契約になっていることが問題と考えます。

■ 川口市の業務委託契約の状況

以下は川口市理財部による平成18年度の業務委託契約の集計結果になります(1件50万円を超える植物管理や建設工事に係わる設計及び測量等の契約で水道部・医療センターを除く)。

契約件数：237件 契約金額：1,301,422,500円

上記の委託契約に外郭団体や財政支援団体がすべて関与しているわけではありませんが、多額の契約金額を考慮すれば再委託の問題・課題も含め、入札・契約行為自体の改善も必要と思われる。

■ 改革プランと市民として出来ること

『川口市行政改革集中改革プラン』によると、川口市は出資比率25%以上、又は財政支援を行っている法人を対象に、平成19年度までに統廃合を含めた総合的な改革実施計画を策定し、平成21年度までに事業内容に着目した見直しを行うとしています。

わたしたち市民としては、市民のだれもが納得できる行政改革が実行されるのかを注視していく必要があります。当紙面でも継続してご報告したいと思います。

■ 編集後記

調査資料の詳細は、2008年1月5日付のブログ(<http://m-fujita.cocolog-nifty.com/>)に公開しております。※発行・連絡先が以下のとおりに変更になりました。

ふじた みつぐ ■ 経歴等 ■

昭和45年6月生まれ・37歳/川口市川口在住時、飯仲小学校/西中学校/県立蕨高校/埼玉大学教育学部を卒業。事務機器メーカー元社員
川口市の政務調査費に関する問題等への取り組みを通じて急遽、平成19年4月の川口市議会選挙へ立候補。政党・各種団体からの支援を受けず、候補者名を連呼しない選挙カーを自ら運転。選挙活動期間の1週間のみで715票を獲得。残念ながら落選。

■ 発行・連絡先 ■

フルマークス/〒332-0023 川口市飯塚1-4-32-A202
電話:048-437-0924 ファクス:020-4669-2097